

# 第93期決算公告

2022年5月20日

大阪府大阪市此花区西九条1-27  
日新運輸株式会社  
代表取締役 馬上 真一

## 貸借対照表

(2022年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>6,040,221</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,268,855</b>
現金及び預金	3,421,210	買掛金	1,045,977
受取手形	259,490	短期借入金	2,700,000
売掛金	2,283,724	リース債務	644
貯蔵品	154	未払金	52,087
償還期長期貸付金	12,631	未払法人税等	176,921
未収入金	32,209	未払消費税等	18,459
概算渡金	5	未払費用	235,870
その他	46,026	前受金	17,138
貸倒引当金	△ 15,231	預り金	20,616
		その他	1,139
<b>固定資産</b>	<b>1,302,643</b>	<b>固定負債</b>	<b>415,603</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>125,628</b>	リース債務	1,342
建物	86,539	退職給付引当金	195,090
構築物	8,436	役員退職慰労引当金	28,270
機械及び装置	23,834	資産除去債務	190,900
車両運搬具	0	<b>負債合計</b>	<b>4,684,459</b>
工具、器具及び備品	4,604		
土地	226	<b>(純資産の部)</b>	
リース資産	1,987	<b>株主資本</b>	<b>2,626,653</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>54,980</b>	資本金	200,000
ソフトウェア	54,418	利益剰余金	2,426,653
その他	562	利益準備金	50,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,122,034</b>	その他利益剰余金	2,376,653
投資有価証券	53,500		
関係会社株式	408,541	評価・換算差額等	31,752
出資金	145,646	その他有価証券評価差額金	31,752
長期貸付金	247,120	<b>純資産合計</b>	<b>2,658,405</b>
差入保証金	42,390		
繰延税金資産	208,518	<b>負債純資産合計</b>	<b>7,342,865</b>
その他	16,317		
<b>資産合計</b>	<b>7,342,865</b>		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自 2021年4月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	14,993,358
売 上 原 価	13,679,339
売 上 総 利 益	1,314,019
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	558,724
営 業 利 益	755,294
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	2,318
受 取 配 当 金	106,570
そ の 他	4,483
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	1,068
為 替 差 損	2,553
そ の 他	7,430
経 常 利 益	857,614
特 別 利 益	
そ の 他 の 特 別 利 益	23,540
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	122
税 引 前 当 期 純 利 益	881,031
法 人 税 等 調 整 額	254,023
当 期 純 利 益	627,008

(注1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 決算期の変更（事業年度を2021年4月1日から2022年2月28日）を行ったことで11か月の変則決算となっております。

# 個別注記表

計算書類は「会社計算規則」(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて作成しております。

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

〃 (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法

#### (2) たな卸資産

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。

### 5. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を適用しております。